

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	049	介護予防の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
101	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	介護予防事業の実施回数（一次予防）	308	360	340	370	327	380	0	400	0	基準値：H25 ※講話、生きがい、すこやか、開放、脳
	二次予防対象者の把握（チェックリスト実施数）	65	70	189	80	198	90	0	120	0	基準値：H25 ※高齢者人口の概ね5%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要介護認定率（単位：％）	17	19	17	19	17	19	0	19	0	基準値：H26（16.5%）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	要介護状態の予防には必要な事業と判断するが、要介護認定率については65歳以上の増加に伴い、単純に認定率が介護予防につながるとは言いきれないが住民にとって理解しやすい指標であると考ええる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の施策として実施する必要性から行政が主体的に実施すべきと考えるが、事業実施に向けて、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービスの構築が必要となっており、行政の積極的かつ主体的な取組が必要な状況にある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	現段階では最善と考えるが妥当性欄でも記載した通り、多様なサービス体制の構築を求められていることから将来的には再構築しなければならない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現段階では事業実施に際して委託先との事業実施内容の打合せを繰り返し行っており、また費用についても据え置き、微増の状況である。各事業とも参加人数は増加しており、費用対効果も高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各事業に負担金を設定しており、特定の個人・団体等に偏ってはいない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業開始から長いもので10年、短いもので3年継続しており、各事業ともに参加者数は着実に増えている。二次予防では、来年度からの総合事業を見据え、体力づくり教室のほか、あたまイキイキ教室とからだハツラツ教室を試行的に実施している。また、一次予防に笑いヨガ教室・笑い文字教室を追加して実施している。
課題・問題点	介護予防・日常生活支援総合事業（H29年度）の実施に向けて、現在の介護予防事業を見直し、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービス提供の構築が必要となっている。特に地域の元気な高齢者をサービスの担い手として養成していくことが必要で、現在の事業の発展的な見直しが求められている。
改善策	栗山町の地域包括ケアシステムの具体的なイメージの共有を行った上で、地域に求められているニーズの把握（アセスメント）を実施する。サービス提供内容については、地域でのサービスも踏まえ検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防事業の一部が国の制度から各自治体の裁量とする）が平成29年度から始まることから、町民が求める地域課題の把握を行う。合わせて、地域包括支援センターを中心とした事業推進を図るとともに、多様なサービス提供のため、関係機関団体や地域住民、元気高齢者等をサービスの担い手として養成していくことも必要であると考ええる。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
102	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者介護福祉金事業の実施（単位：件）	39	40	36	40	65	40	0	40	0	基準値：H26
	老人地域支援事業の実施（単位：件）	64	70	62	70	62	70	0	70	0	基準値：H26 配食サービス事業の実利用世帯数
	在宅福祉生活支援事業の実施（単位：件）	142	145	135	145	145	145	0	145	0	基準値：H26 除雪・排雪費用助成事業の利用世帯
	緊急通報システム設置事業の実施（単位：件）	39	44	37	44	38	44	0	44	0	基準値：H26 年度末設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	0	2	0	制度の周知 広報の回数
成果指標	高齢者介護福祉金対象割合（％）申請対象者／第1	4	4	4	4	3	4	0	4	0	基準値：H26 申請対象者／第1第2段階被保険者
	配食サービス事業の延配食数	5,259	6,540	6,114	6,540	6,292	6,540	0	6,540	0	基準値：H26
	除排雪利用世帯割合（％）利用世帯／69才以上世	7	0	7	0	6	0	0	0	0	基準値：H26 利用世帯／67歳以上世帯
	緊急通報システム設置事業の実施（単位：件数）	4	5	3	5	5	5	0	5	0	基準値：H26 新規設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施（単位：件	8	8	7	8	6	8	0	8	0	基準値：H26

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	高齢者が在宅生活を送り続けていくためには必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各関係機関との連携、住民ニーズ調査や社会環境の変化を踏まえた事業展開が必要であり行政が関与・主体となり実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	地域包括ケアを充実させるにあたっては、今後、行政や関係機関が地域と一体となり生活支援を図る必要があるが、現行においては関係機関と連携し事業を実施できており現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	日常生活の支援、低所得者支援を主とする事業が多く利用者ニーズに見合った事業ができていると判断するが、今後、地域包括システム構築に向け協議を進めていくことにより事業費の見直しも考えられる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	生活支援、低所得者支援を図ることを目的に事業毎に対象要件を定め実施している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業周知については、広報や折込チラシ等で周知を図った。除雪サービスの利用者については、積雪が少なかったため、利用者の伸びは少なかった。
課題・問題点	農村地区の除雪支援が高齢化に伴い今後は更に困難になると考えられ課題としている。
改善策	事業広報については各関係機関へチラシ等を配布し更なる周知の強化を図る。除雪サービスについては、社協アイラブ活動事業等との協議を進め、除雪支援体制の確立を目指すこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	介護保険対応外のサービスであり、今後も引き続き事業の継続を行っていく。 なお、除雪サービスについては、町内業者との契約における事業とともに自治会においては、地域の支えあいによる事業も行っている。除雪サービス該当者の増加に伴う町内業者の対応件数の限界問題と地域支え合い事業の担い手の高齢化に伴い、今後除雪支援体制について協議する必要があると思われる。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
103	南部地域における高齢者対策拠点の整備を検討します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	南部地区町民ニーズ調査等をして、関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備の必要性を検討していく。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備について、今後検討を進めていく。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	継立遊歩道の駅つぎたてがオープンし、高齢者等が気軽に立ち寄れる居場所づくりとコミュニティ活動の場としてスタートしている。その他高齢者対策拠点づくりとして、どのようなニーズがあるのかを把握することが必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	平成29年に向けて、事業費等の計画を進める。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地元介護事業所との聞き取りにおいて現在は、住民ニーズが少ないとの判断から、現在のところ民間事業者との連携（民設民営）による事業推進は進んでいない。□ 継立中学校跡地利用の検討の際にも、地域住民から高齢者施設に対する積極的な意見は出なかった。
課題・問題点	南部地区の高齢化率は高く、高齢者施策の必要性はあるものの、持ち家の高齢者が多いことや地域性（該当者はいるが、同地域でのサービスを受けたくない）などで、採算性関係から町内事業所も積極的な提案に至っていない。
改善策	第7期介護保険計画・高齢者福祉計画策定にあたり、町内事業所に今後の施設計画について聞き取りを行う際、南部地区への対応等について情報共有していきたい。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 南部地区高齢者対策拠点整備の検討については、現在早急に対応を求めるニーズ等がないことから、南部地区の地域住民のニーズ把握に努めるとともに、将来的な町内介護事業所等と南部地区での事業展開の考え方等についても協議する。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	介護福祉学校と町内介護支援事業所との連携を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	意見交換会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	福祉人材育成等講習会の実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町内介護支援事業所、北海道介護福祉学校の連携に向け、意見交換を行いニーズを把握して課題を整理する必要がある。北海道介護福祉学校あり方検討会の中でも検討し進めていく必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 介護保険施設の学生ボランティア、一部特定施設のアルバイトの協力は行っている。福祉人材育成講習会の実施についても可能であり、町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携して実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携することにより、福祉人材等の資質の向上が図られる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	福祉人材育成講習会等の実施については、介護学校の休業日を利用しての学校開放の実施が効率的である。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	研修会等の開催（有料）を検討する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	介護福祉学校学生募集のため、教職員が中心となり、校外での福祉人材育成（福祉講話等）を行っている。
課題・問題点	介護職のなり手不足の現状から、介護福祉学校の学生数も減少の一途をたどっている。また、町内介護施設等においても職員集めに苦慮している。
改善策	今後も、学校あげて学生募集を行い、優秀な介護福祉士養成に努めるとともに、町内介護施設等情報交換等を行う。介護福祉学生が町内イベント・介護保険施設などへボランティアやアルバイトなどでの協力体制を継続する。介護学校での特別講座に施設職員等も招き資質の向上を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 今後も、介護施設等への学生のボランティアやアルバイト等での協力体制を継続するとともに、学生の資質向上のため、町内介護施設職員などの介護福祉学校での特別講座の開催や施設見学等での協力体制を行っていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外